

まつした 浩 明 松下ひろあき県議会レポート

発行 / 自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉県中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

がん診療体制の充実強化に向け

さんむ医療センター 地域病院の指定回復へ

4月の統地方選挙で、3期目の議席を負託された山武市選出の松下浩明(まつした・ひろあき)県議は、選挙後初となる6月定例議会ですら早くも一般質問に登壇しました。冒頭、松下県議は、傍聴席に詰めかけた支援者と議場に向けて「引き続き県民・市民のため、地域の発展のために努力してまいりたい」と力強く決意を述べました。

らがん診療連携拠点病院の指定を取り消されたことから、がん診療におけるグループ先のさんむ医療センターまで、地域がん診療病院の指定を得られなかったことを「極めて残念な結果」と評価し、地域におけるがん診療の早期充実強化を強く求めました。

これまで、全国どこでも質の高いがん医療を受診できるよう、地域の拠点となるがん診療連携拠点病院の整備が進められてきたところですが、山武長生夷隅医療圏は、県内で唯一、指定要件を満たす病院が存在しない空白の医療圏でした。こうした中、拠点病院がない医療圏では、他の医療圏の拠点病院とのグループ指定によって、基本的にはがん診療を行う「地域がん診療病院」の指定制度が新設され、本年4月1日、さんむ医療センターは、県がんセンターをグループ指定先として、地域がん診療病院の指定を受けることができました。

●山武市と県政についてのご要望をお寄せください。

松下ひろあき 県議事務所

〒289-1223 山武市埴谷1867-35 TEL・FAX0475-89-0718

■松下ひろあき公式ホームページ <http://www.hiroaki-m.net/>



3期目の初議会で質問に立つ松下県議

松下議員 腹腔鏡手術を受けたがん患者の死亡事故が相次いだ千葉県がんセンターについて、国はさる4月14日、ガバナンスが十分に確立されておらず、質の高いがん医療が提供できていないとして、「都道府県がん診療連携拠点病院」の指定を更新しないことを決定しました。

この影響は、私の地元、山武市を含む山武長生夷隅医療圏のがん診療提供体制にも及んでいます。

指定返上は残念!

保健医療担当部長 山武長生夷隅医療圏では、これまでさんむ医療センターを、県の指定するがん診療連携協力病院と位置付け、千葉県がんセンターなどの協力をもち、地域のがん診療を提供してきたところです。このたび、県がんセンターの拠点病院の指定が更新されなかつたことにより、わずか半月足らずで、さんむ医療センターの地域がん診療病院の指定が失われるという、極めて残念な結果を招くことになりました。

松下県議の要望

松下議員 千葉県がんセンターには、今回の問題で医療安全管理体制の不十分さを猛省いただき、県民からの信頼回復をされ、来年は何としても都道府県がん診療連携拠点病院として指定を受けられるよう全力で取り組むようお願いいたします。重ねて、空白圏域である山武長生夷隅医療圏に影響が出ないよう配慮され、来年には県内医療圏で空白圏域が発生しないよう、強く要望いたします。

6月県議会一般質問に登壇

スーパーグローバルハイスクール(SGH) 松尾高で実践へ

介護保険制度改革へ対応を!

サービス水準低下を懸念

松下議員 この4月から実施された改正介護保険制度は、制度創設以来2度目となる大改正であり、その中で、要支援1・2が対象となるヘルパーサービスの一部において「生活支援サービス」という新たな概念が、制度の枠組みに盛り込まれました。

制度改正によって、要支援1・2の方が、地域支援事業に移行した結果、事業経営を危惧する介護事業者が市場から撤退するなど、サービス水準が低下すると思うがどうか。

健康福祉部長 要支援

者には、配食・見守りなど多様な生活支援サービスが必要とされていますが、今回の改正により、必ずしも専門職でなくても提供できるサービスをNPOや地域のボランティアなどの多様な主体が担っていくこととなります。



自席から再質問を求める松下県議

松下議員 「地域支援事業」に移行することによる地域間でのサービス格差についてはどう認識し、その対応はどう考えているのか。

健康福祉部長 地域支援事業の移行に当たっては、各市町村において、NPOやボランティアなどの多様な主体を活用しながら、地域の実情に応じた高齢者に対する適切なサービス提供ができる体制を整備することが重要と考えています。

県のサポート重要

まな担い手により、高齢者の要介護度に応じたサービス水準を確保することで、高齢者が地域で安心して暮らすことができるものと考えています。

要望 市町村において、介護予防日常生活支援総合事業へ移行が円滑に行われ、利用者である高齢者の方々に適切なサービスが提供される体制が整備されるためには、県の適切なサポートが重要です。

このため県では、地域づくりや具体的な実務の進め方を内容とした市町村の担当者等を対象とするセミナーを、9月までに6回にわたり開催するほか、プロック別の意見交換会や個別相談を実施することとしています。

報酬引上げを要望

松下議員 本県におけるホームヘルパーの現状と今後の見通し、それに対する県の対応はどうか。

健康福祉部長 県内で従事しているホームヘルパーは、平成24年には約2万人で、今後一層増大していくものと考

えています。県では、介護人材の確保のため、事業者や関係団体と連携し、介護の仕事のイメージアップや合同面接会等による事業者と求職者のマッチング支援を行うとともに、介護職員の初任者研修の事業者指定を行い、ホームヘルパーの養成を促進しているところです。今後は、地域医療介護総合確保基金を活用して、市町村を新たに補助対象に加えることを検討しながら、介護報酬の引き上げについて、国に要望してまいります。

福祉と高齢化を研究

松下議員 文部科学省は、急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、将来、国際的に活躍できる人材を高等学校段階から育成することを目標に「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」を指定し、質の高いカリキュラムの開発、実践を進めていく事業を平成26年度から開始しています。

要望 県立松尾高校のSGHを中心とする取り組みが成功するためにも、松尾高校と山武市や地域包括支援センターとの連携協力をさらに活性化させ、SGHの取り組みが素晴らしい成果を挙げられるよう、県教育委員会として支援を行っていただきたい。

スーパーグローバルハイスクールに指定された県立松尾高校は、どのような取り組みをするのか。

教育長 県立松尾高校は、「地域から考えるグローバルエイジング研究」という研究開発発名を掲げ、福祉と高齢化をテーマに研究対象を地元地域から日本全国、東南アジア、北欧に広げながら、現代の諸問題に対応できるグローバル人材の育成を目指す取り組みを行うこととしています。

空港機能強化で要望

松下議員 訪日外国人が、27年は前年より4割以上増加している現状にあり、今後、さらに増加することが見込まれます。日本が広く世界の発展と伍していくためにも、一定の規模を持った力強い推進力が必要です。日本の競争力強化には、首都圏空港の機能強化が必要なことは論を待たないわけですが、日本の空の表裏である成田空港の機能をさらに強化する必要があるため、そのための地域を含めた検討は待たない状況です。

成田空港の機能強化は、国家の将来・国益にかなう選択肢であり、国交省はもとより、地域においても、この選択肢を今、真剣に検討する必要があると見ます。県としても、国と地域間の調整などをしっかりと行っていくべく要望いたします。



傍聴席に詰めかけた支援者の皆さん